

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	学校訪問指導事業				事業コード	0892
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課			担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	金野 治	電話番号	7334

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 1項 4目 学校訪問指導事業(003-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 14年度～)	
事務事業の概要	市内小中学校等の要請に応じ、校内研究会に助言者を派遣する。					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方教育行政の組織及び運営に関する法律における教育委員会の事務執行に基づくものである。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
教員の指導力向上は、保護者のもとより議会からの要望も強い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
学習指導要領の改訂に伴い、教員の指導力・授業力の育成がこれまで以上に求められている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	小・中学校の教員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 小・中学校の教員数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 校内研究会における教員への指導・助言 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 校内研究会における教員への指導・助言	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 指導・助言を受けた教員数	単位	人
				B. 校内研究会への助言者派遣数	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	教員等の指導力の育成と資質の向上を図り、教育の質的向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. NRT検査(中2国語)の偏差値平均 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	-
				B. NRT検査(中2数学)の偏差値平均 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	-
				C. NRT検査(中2英語)の偏差値平均 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	-
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	小・中学校の教員数	人	1,368	1,370	1,400	1,395	1,400	1,400	26年度 1,400
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	指導・助言を受けた教員数	人	4,128	4,243	4,356	4,346	4,356	4,356	26年度 4,356
活動 指標B	校内研究会への助言者派遣数	人	256	269	250	258	250	250	26年度 250
活動 指標C									年度
成果 指標A	NRT検査(中2国語)の偏差値平均	-	54.6	54.8	54.8	54.0	54.8	54.8	26年度 54.8
成果 指標B	NRT検査(中2数学)の偏差値平均	-	50.3	50.3	52.0	50.9	52.0	52.0	26年度 52.0
成果 指標C	NRT検査(中2英語)の偏差値平均	-	50.4	49.5	52.0	49.6	52.0	52.0	26年度 52.0

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	209	380	275	100	275	275	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	209	380	275	100	275	275	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	209	380	275	100	275	275	*****
	延べ業務時間数	時間	1,344	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	5,376	5,544	5,544	5,544	5,544	5,544	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	5,585	5,924	5,819	5,644	5,819	5,819	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 1校あたりの訪問回数を増やす。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 学校教育指導委員の人選と人数について協議をして進める。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 学力向上に向け、授業改善を促進させるには、校内研修会の活性化が求められる。教科指導だけではなく、生徒指導、学級経営等についての研究会の充実が図られてきている。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 指導主事だけでは、学校のニーズの増加に対応することは難しいことから、学校現場の力のある教員を指導協力員として依頼して、学校における校内研究会へ派遣し、指導助言を行う機会を増やしていく必要がある。	